

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

アップデート版 | 2026年6月19日

赤枠：主な更新内容

TAKUMA

現状分析

- 長期金利の上昇等が影響し、CAPM（資本資産価格モデル）により推定される当社の株主資本コストは**8.9%程度に上昇**（2025年3期の推定値は7.0%）。
- 資本コストが上昇している一方で**ROEも上昇**（2026年3月期：**12.4%**）しているため、一定のエクイティスプレッド※1は確保できている。
- 堅調な業績を背景に、**PBRは2.1倍**※2に改善。東証プライム市場の機械業種の加重平均PBR2.4倍には届かないものの、建設業種の加重平均PBR1.6倍を上回る水準。
- 一定の市場評価は得ていると考えるが、市場からの期待を踏まえて、**継続的な取り組みが必要**。

方針

- 株主資本コストを上回るROEの維持・向上。
（2027年3月期：目標11.5%以上に対し**13.5%以上**となる見込み。なお、政策保有株式売却益を除くと**11.0%以上**。）
- ROE目標実現のために、**利益率の向上**および**強固な財務基盤を維持**しながら**バランスシートの効率化**をはかる。
- あわせて**資本コスト低減**に向けた取り組みを推進する。

取り組み

- **Vision2030達成に向けた第14次中期経営計画の着実な実行**。
（特に、ストック型ビジネスの源泉となるEPC事業での市場ポジションの維持・拡大をはかる）
- 成長戦略と資本効率を両立させるべく、**最適なキャッシュアロケーション**の実施。
- 株主還元の**定量的な方針**の明示。
- 効果的な投資家の皆様との対話や開示情報の充実等、**IR活動をさらに強化**。

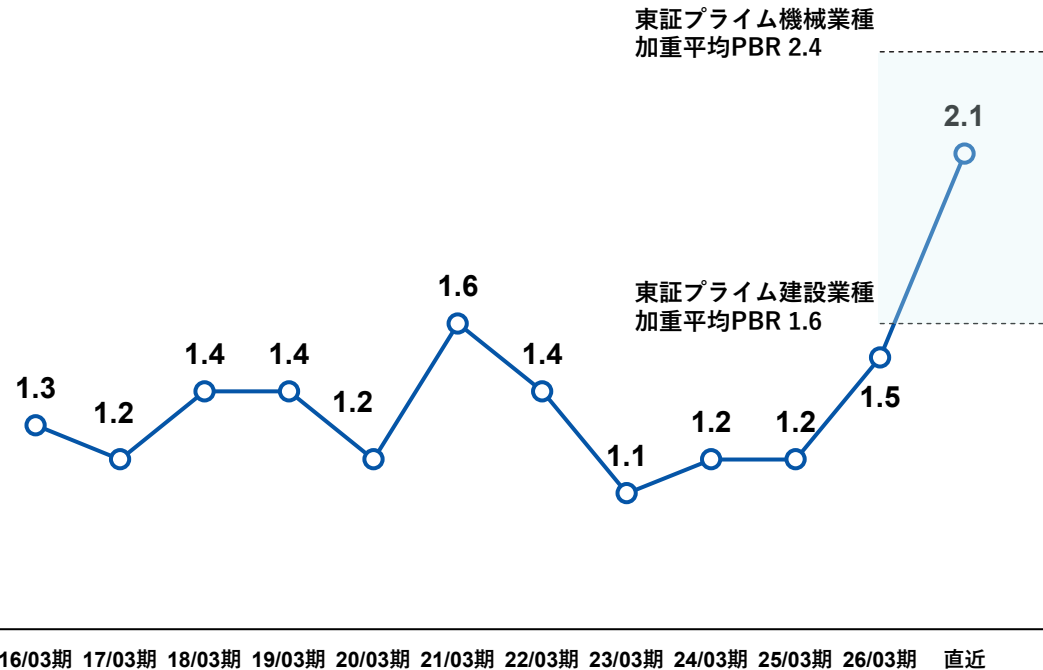
※1 エクイティスプレッド＝ROE－株主資本コスト

※2 5月15日から5月29日までの株価の終値の平均と26年3月末時点の1株当たりの純資産額をもとに算定

現状分析 (1/2)

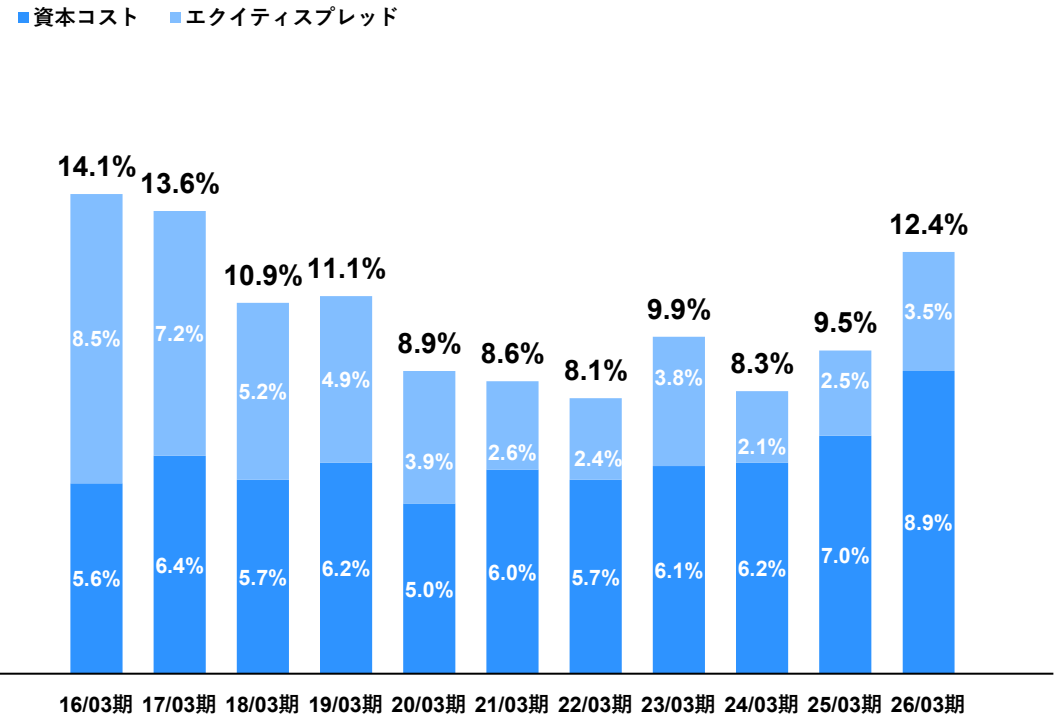
- ✓ ROEは株主資本コストを上回り、一定のエクイティスプレッドを確保。
- ✓ 直近のPBRは東証プライム機械業種の加重平均に届かないものの、建設業種の加重平均を上回る水準。

PBR※1の推移



※1 年度のPBR：(12カ月の月末株価平均) ÷ (年度末の一株当たりの純資産額)
 直近のPBR：(26年5月15日から5月29日の株価終値の平均) ÷ (26年3月末時点の1株当たりの純資産額)
 機械業種および建設業種の加重平均PBR
 : 東京証券取引所公表の「規模別・業種別PER・PBR一覧」の26年5月のデータを参照

ROE・資本コスト※2・エクイティスプレッドの推移



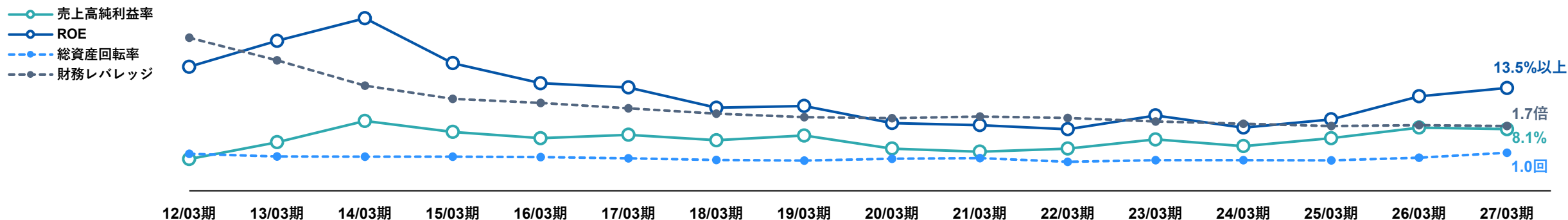
※2 CAPMに基づいて当社が算定した株主資本コスト
 β値を複数期間(週次1年、週次2年、月次3年、月次5年、月次10年)で計測し、中央値を採用

現状分析 (2/2)

- ✓ 経営安定化と信用力向上のため自己資本を充実させてきた結果、財務レバレッジが低下し、資本効率が低下。
- ✓ 強固な財務基盤を維持しつつ、利益水準の向上により目標ROE達成を目指す。

ROE = 売上高純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ

	12/03期	13/03期	14/03期	15/03期	16/03期	17/03期	18/03期	19/03期	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期(見込み)
ROE	16.3%	19.7%	22.7%	16.8%	14.1%	13.6%	10.9%	11.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.9%	8.3%	9.5%	12.4%	13.5%以上
売上高純利益率	4.2%	6.4%	9.2%	7.7%	6.9%	7.4%	6.6%	7.3%	5.5%	5.1%	5.5%	6.7%	5.9%	6.9%	8.3%	8.1%
総資産回転率	1.0回	0.9回	0.9回	0.9回	0.9回	0.9回	0.8回	0.8回	0.8回	0.9回	0.8回	0.8回	0.8回	0.8回	0.9回	1.0回
財務レバレッジ	4.0倍	3.4倍	2.8倍	2.4倍	2.3倍	2.2倍	2.0倍	1.9倍	1.9倍	2.0倍	1.9倍	1.8倍	1.8倍	1.7倍	1.7倍	1.7倍
財務数値 (億円)																
売上高	1,010	963	963	1,038	1,130	1,163	1,181	1,219	1,344	1,467	1,340	1,426	1,491	1,521	1,656	
当期純利益	42	61	88	80	78	85	78	88	74	75	74	96	87	103	137	
総資産	1,070	1,067	1,085	1,231	1,326	1,402	1,514	1,559	1,634	1,777	1,745	1,796	1,911	1,909	1,905	
自己資本	280	343	436	522	585	674	764	826	846	901	939	1,006	1,103	1,087	1,126	
(自己資本比率)	(26.2%)	(32.2%)	(40.2%)	(42.4%)	(44.1%)	(48.1%)	(50.3%)	(53.0%)	(51.8%)	(50.7%)	(53.8%)	(56.0%)	(57.7%)	(57.0%)	(59.1%)	
配当金総額	1	3	4	7	9	10	13	18	25	29	29	34	38	51	68	
自己株取得額	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	7	12	0	62	77	



(※) 売上高純利益率・総資産回転率・財務レバレッジは小数第二位以下を四捨五入して記載しているため、これらの積がROEと一致しない場合がございます。

方針と主な取り組み

方針

主な取り組み

利益率の向上

- スtock型ビジネスをさらに伸ばしていくためにも、その前提となるEPCの受注を拡大。
- 特に、中計期間中に多くの更新需要が見込まれる一般廃棄物処理プラントに優先的に経営資源を投入。

➡ 26年3月期 受注高3,330億円、受注残高7,451億円（いずれも過去最高値）

バランスシートの効率化

- EPC事業、長期O&Mビジネスを支える強固な財務基盤を維持しつつ、利益をM&Aを含めた成長投資や株主還元バランスよく配分していく。
- 株主還元について新たに定量的な方針を明示。
- 自己資本比率は50%台を維持し、現預金は最低限の水準として月商の2~3か月分（300~400億円程度）を目安とする。

➡ 計3件のM&Aを実施（24年9月、25年4月、26年4月）
約180億円の自己株式取得および消却（24~25年度に約140億円を実施、26年5月に40億円を上限とする実施を決議）
政策保有株式縮減の取り組みを推進（27年3月期末までに連結純資産比15%未満、29年3月期末までに同10%未満まで縮減する方針）

資本コスト低減

- 積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様に当社の事業環境やそれに対する事業戦略を丁寧に説明し、長期的に安定したリターンを期待いただくことで、株主資本コストの低減を図る。

➡ 26年3月期は投資家との個別面談を延べ206回実施、また、新たに海外機関投資家訪問や株主向け工場見学会を実施

- ✓ 資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する
- ✓ 市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく

1

資本コスト
を意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の株主資本コストは6%程度だが、足元は上昇傾向にあるとの認識をふまえ、ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
目標11.5%以上に対し

13.5%以上
となる見込み

政策保有株売却益を除くと
11.0%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーション
の設定

運転資本や事業上のリスクバッファとして月商2~3か月分(300~400億円程度)を目安に確保。

それ以上の現預金(営業CF+現預金残高)について、成長投資と株主還元の適切なアロケーションを実施。

3

新たな
株主還元方針
の設定

配当

配当性向 **50%** または **DOE** (自己資本配当率) **4.0%** の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定

自己株式の取得

資本効率向上を目的とし、**3か年合計で約180億円**の自社株買いを実施

4

EPC事業、
長期O&M事業を支える
強固な財務基盤
の維持

自己資本比率
50%台の維持

5

政策保有株式
の縮減

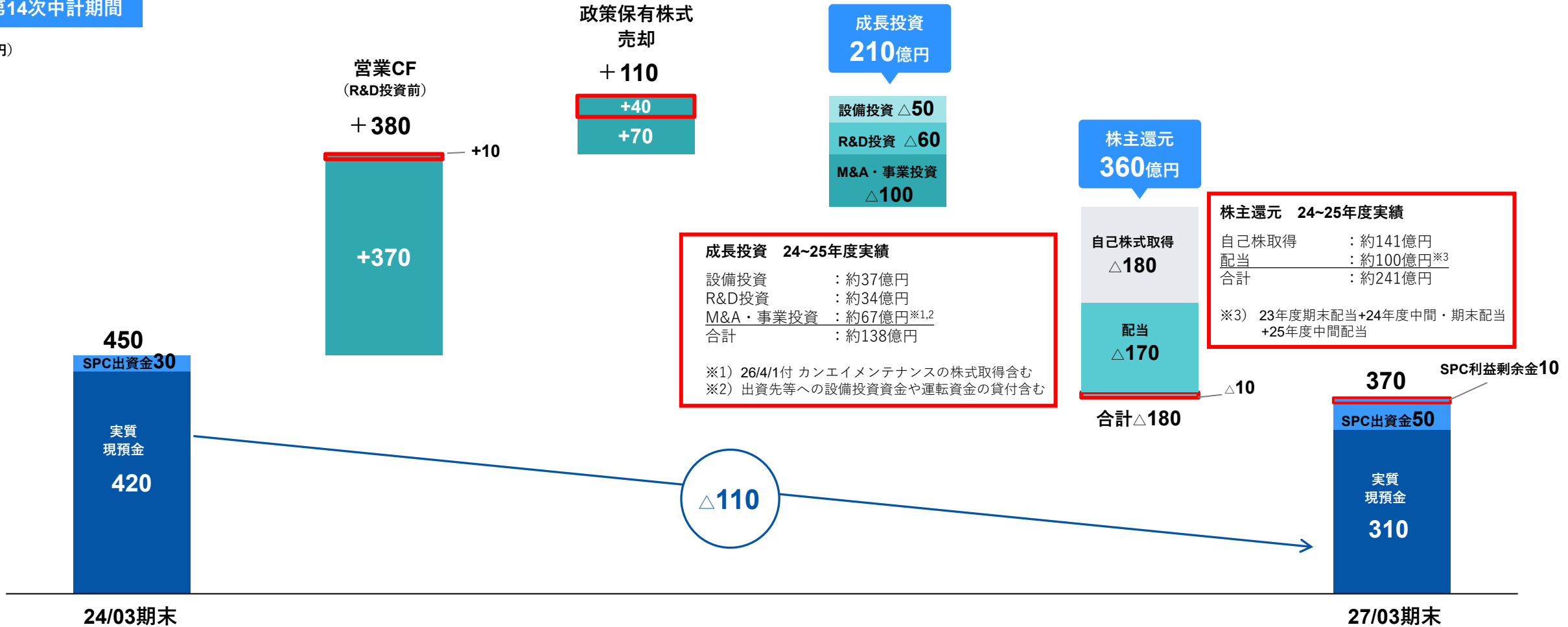
政策保有株式の
連結純資産比
2027年3月期
15%未済

2029年3月期
10%未済

✓ 成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する

第14次中計期間

(億円)

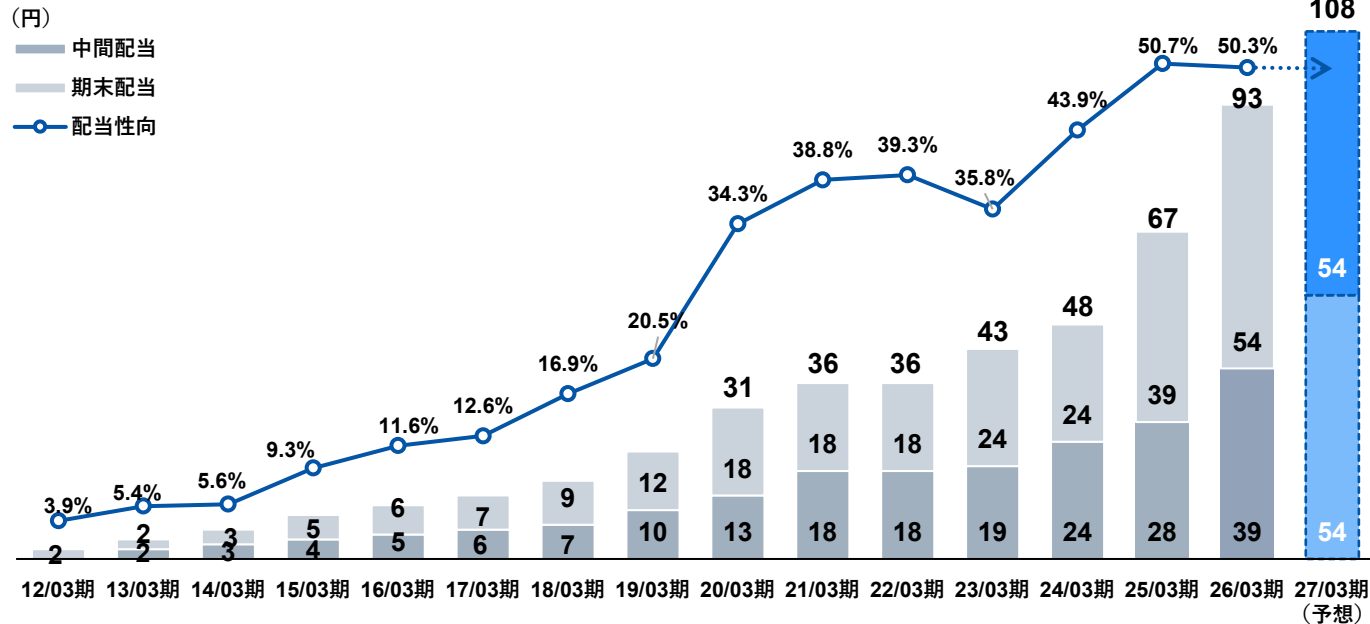


- ✓ 株主還元方針に従い、2026年3月期の1株当たり年間配当金は93円を予定（前回配当予想の87円から上方修正）、また2027年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高となる108円を予定（15円の増配）
- ✓ 2026年5月14日開催の取締役会において、40億円を上限とする自己株式取得を実施し、取得した全株式を消却することを決議（取得期間：2026年5月15日～2026年9月7日、消却予定日：2026年10月30日）

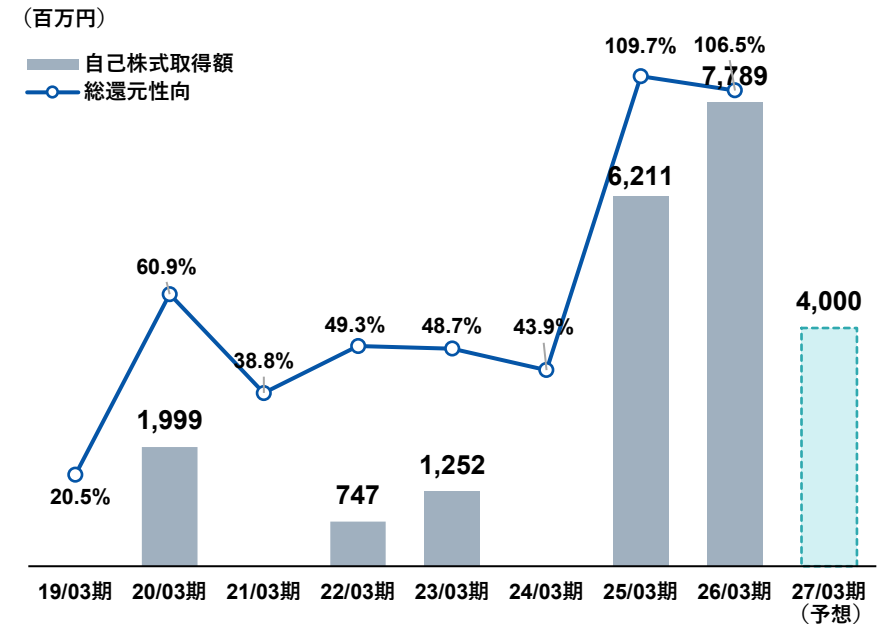
第14次中期経営計画
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施する

配当および配当性向

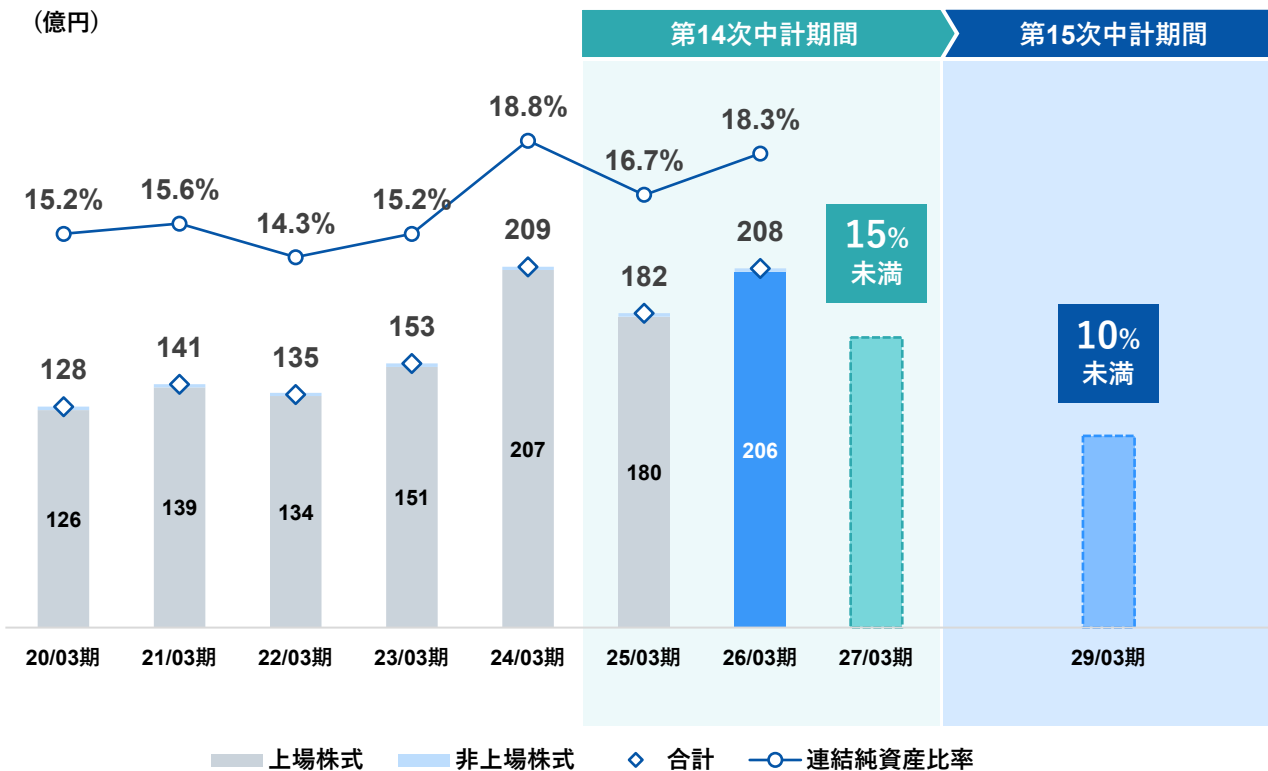


自己株式の取得



- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減を進める計画
- ✓ 株価上昇に伴い2026年3月期末時点の連結純資産比率は上昇したものの、同期中に上場株式3銘柄を全部売却、6銘柄を一部売却し、計49億円規模を縮減（売却益約38億円を計上）。計画の実現に向け、2027年3月期も縮減の取り組みを加速

BS計上額および連結純資産比率



保有銘柄数（上場株式）

